

## 第 2 回低炭素都市なごや戦略実行計画の改定に係る懇談会での主な意見

日時：平成 29 年 4 月 28 日(金) 午後 2 時 00 分～

場所：市役所東庁舎 1 階 第 11 会議室

### 【構成員からの主な意見】

#### 議題 2：なごやの現況

- 交通手段別移動割合は、過去からの推移を整理や、バスの利用者数等の関連する情報の整理も必要ではないか。現状の交通の資料をどう解釈し、何が課題で、次の将来像と対策に繋がるか。実行計画と整合性が取れているかを確認し、必要最小限のデータを提示する必要がある。(浜口委員、別所委員)
- 利用者の視点から利用し易い料金体系に抜本的に見直すことが、公共交通機関の利用頻度を上げる方策と考える。(別所委員)
- (自治体の裁量範囲が限られるものになるのではないかという話題に対して) 国が目指すものをこの地域としてどう進めるかが重要。地域の課題の解決と地球温暖化対策の関連は、名古屋市の特徴とすればよい。項目は国と同じであっても、方法論が名古屋市独自であることも一つの特徴となる。(奥宮座長)
- 対策を考えるうえで、地域の課題と紐づけする必要がある。対策のキーとなるバックデータを掲載するべき。(祖山委員)

#### 議題 3：削減目標の見通し

- 名古屋市独自の取組を入れて、削減目標を高めなければ、目標設定として意欲的でない。名古屋市独自の取組を組み込むか、目標はどうするかは、様々な試算をし、その結果を踏まえて議論すべき。(別所委員、奥宮座長)
- 国のエネルギーミックスは原子力 20%程度としており、中部電力の原子力発電について上手く記載しなければならない。(奥宮座長)
- 実行計画が市民に分かるよう、家庭の電力、ガスを何 kW、何 m<sup>3</sup>減らして欲しいか示せるとよい。市民に取組を行ってもらうために、分かり

易い説明が必要である。また、実感するといった動機付けも重要である。  
(湯浅委員、浜口委員)

- CO2 排出量と同時に、施策によって一次エネルギー換算係数が変わるということまで言及することも検討してはどうか。(別所委員、奥宮委員)

#### 議題4：重点的に取り組む事項

- 事業者向け、家庭向けの分かり易い資料を別途作った方が効果的である。また、中小企業への支援の充実が必要である。(湯浅委員、奥宮委員)
- ビルオーナーとテナントが Win-Win の関係で省エネ改修を進めるようなスキームが必要である。(奥宮委員)
- 温暖化対策のために抜本的なエコ減税制度を名古屋市が導入し、温暖化対策をしない事業者には相応の固定資産税を課す一方、温暖化対策をする事業者には減税するということを検討すべきではないか。(別所委員)
- これまでの取組みに対する評価も記載する必要がある。(浜口委員)
- 家庭への情報提供やインセンティブの提示が必要である。(浜口委員)
- なごや環境大学は、今の活動の維持ではなく、さらにレベルアップ、活性化の点で改善が必要である。(浜口委員、祖山委員)
- 市の財源には限度があり、補助金を出すにも限度がある。お金が回る仕組みをバックアップすることも必要である。金融の部分を含めて提案しなければ、財源確保が難しい。財源を確保するためのメニュー作り等の支援を検討してはどうか。(田中委員)
- 特に交通手段というのは最も重要なシェアリングシステムである。シェアリングも、どのような交通密度、使用パターンの交通に対して行うのが有効なのかという視点も含めて検討していかなければならない。(祖山委員)